

令和 5 年度

竹内配水池測量調査設計業務

仕様書

鳥取県琴浦町

## 第1章 総 則

### (適用範囲)

第1条 本仕様書は、琴浦町上下水道課（以下「発注者」という）が発注する新竹内配水池測量調査設計業務に適用する。

### (関係法令等)

第2条 受託者は、業務実施に当り関連する法令（水道法等）を遵守しなければならない。

### (業務従事者)

第3条 本業務の従事者は業務の特質を考慮して上水道事業について専門的知識と経験を有する技術者等でなければならない。

2 受託者は、管理技術者及び照査技術者を配置し、その者の経歴書を提出しなければならない。

3 管理技術者は、技術士（上下水道部門、選択科目を上水道及び工業用水道）、または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）、またはR C C M（上水道及び工業用水道部門）の資格を有する者でなければならない。

4 照査技術者は、技術士（上下水道部門、選択科目を上水道及び工業用水道）、または総合技術監理部門（上下水道－上水道及び工業用水道）、またはR C C M（上水道及び工業用水道部門）の資格を有する者でなければならない。

### (業務計画)

第4条 受託者は、あらかじめ業務実施に必要な業務計画書を監督職員に提出し、内容について承認を受けるとともに下記の書類を提出しなければならない。

(1) 実施工程表

(2) 着手届

(3) 管理技術者届及び従事者名簿

(4) 組織表及び緊急連絡表

(5) 打合計画

(6) その他

2 業務計画書に重要な変更が生じた場合は、その都度変更業務計画書を提出し、監督職員の承認を受けなければならない。

(秘密保持の義務)

第5条 受託者は、本業務において知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

(貸与資料)

第6条 本業務の実施にあたり、発注者の保有する資料（水道事業基本計画書、既認可申請書、その他関連資料等）を受託者に貸与する。貸与した資料及びその複写物等は、管理技術者が保管し、業務終了後返還しなければならない。

(目的外使用の禁止)

第7条 受託者は、発注者から提供を受けた資料を本業務以外に使用し、もしくは第三者に提供し又は使用させてはならない。

(損害賠償)

第8条 本業務履行に伴い事故等が発生した場合は、所要の措置を講ずるとともに、事故発生の経過及び内容等について、直ちに発注者に報告しなければならない。

2 前項において生じた損害はすべて受託者の責任において解決しなければならない。

(疑義)

第9条 受託者は、設計図書に記載された事項の解釈について、疑義を生じた場合は、監督職員と協議しその指示に従わなければならない。

2 本仕様書において明記のない事項について、疑義を生じた場合は、監督職員と協議しその指示に従わなければならない。

(業務の実施)

第10条 業務の実施については、監督職員と十分協議したうえで指示に従い着手しなければならない。

(協議・打合報告及び作業報告)

第11条 受託者は、協議について、その都度、議事録を作成し、管理技術者が確認した上で監督職員に提出しなければならない。

(業務の監督及び検査)

第12条 この業務で受託者の指名した管理技術者は、業務の方法、状態、記録及び成果等の整理について十分な監督指導を行わなければならない。

- 2 成果及び記録は、作業ごとに点検を行い、作業が終了した時点において再度点検を行ったうえで監督職員に提出し、管理技術者の立会いのもと、監督職員の検査を受けなければならない。
- 3 受託者は本業務が完了したとき及び引渡後、受託者の責に帰すべき理由による成果品の不良箇所が発見された場合は、速やかに訂正、補足、その他の措置を行わなければならない。

(業務委託期間)

第13条 本業務の委託期間は、契約日から令和6年3月22日までとする。ただし、監督職員より別途指示があった場合はこの限りではない。

## 第2章 業務内容

### (業務の目的)

本業務は、老朽化した施設更新に係る詳細設計を行うものである。

対象施設の竹内配水池及び金谷浄水池は老朽化が進み、耐震性も不足している。本町では、令和3年度に実施した「琴浦町竹内配水池更新計画策定業務委託」にて検討を行い、施設を統合・新設することにより耐震性確保、維持管理性の向上を図る方針としている。

当該基本設計で決定した設計条件に基づき、施設更新に必要な測量・調査・設計を行うものであり、機能性、維持管理性、経済性、および環境性の観点から、合理的な更新計画案を抽出、工事に必要な詳細構造を設計し、経済的かつ合理的に工事の費用を算出するための資料を作成することを目的とする。

### (業務対象施設)

本業務における対象施設は、以下のとおり。

#### ○竹内配水池新設設計

- |            |           |                        |    |
|------------|-----------|------------------------|----|
| ①配水池       | PC造 隔壁2槽式 | $V = 1500 \text{ m}^3$ | 1池 |
| ②滅菌室及び電気室  | RC造       |                        | 1棟 |
| ③塩素滅菌設備    |           |                        | 1式 |
| ④配水池電気計装設備 |           |                        | 1式 |

#### ○送水管新設設計

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| ⑤大父木地配水池系送水管 | $L = 500\text{m}$ |
| ⑥国実水源系送水管    | $L = 500\text{m}$ |
| ⑦赤碕第5配水池系送水管 | $L = 70\text{m}$  |
| ⑧金屋水源地系送水管   | $L = 500\text{m}$ |
| ⑨竹内水源地系送水管   | $L = 740\text{m}$ |

#### ○配水管新設設計

- |      |                   |
|------|-------------------|
| ⑩配水管 | $L = 740\text{m}$ |
|------|-------------------|

(納入成果品)

成果品の種類及び提出部数は次のとおりとする。

①設計図書

- ・原図 1 式
- ・数量計算書 1 式

②報告書 1 部

- ・設計報告書
- ・地質調査報告書
- ・測量成果簿
- ・調査資料（データ、写真等）

③電子データ C D-R 1 部

(準拠する図書)

業務にあたっては、下記に掲げる図書類に準拠して行うものとし、原則最新版にて対応する事。なお、下記以外の図書に準拠する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

名称	発行所
水道法	
水道施設設計指針（2012 年）	日本水道協会
水道維持管理指針（2016 年）	日本水道協会
水道施設更新指針	日本水道協会
水道施設耐震工法指針・解説（2022 年版）	日本水道協会
日本水道協会規格（JWWA）	日本水道協会
日本水道協会規格（JIS）	日本工業規格
電気規格調査会標準規格（JEC）	電気規格調査会
日本電機工業会標準規格（JEM）	日本電機工業会
内線規程	日本電機協会
水理公式集	土木学会

その他に、関係諸法令及び準拠する必要がある法令、規格、関連通達等の参考資料、文献及び公式等は、その出典を明記する。